



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊部 幸顕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役広報部長 (氏名) 森山 茂

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,169	7.5	4,568	38.0	4,417	39.8	2,861	55.3
23年3月期	49,482	△2.5	3,311	109.0	3,158	115.2	1,842	83.9

(注) 包括利益 24年3月期 2,948百万円 (187.2%) 23年3月期 1,026百万円 (7.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	69.19	—	9.8	5.9	8.6
23年3月期	44.55	—	6.5	4.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	75,201	30,494	40.4	734.06
23年3月期	73,779	28,423	38.4	684.87

(参考) 自己資本 24年3月期 30,349百万円 23年3月期 28,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,028	△2,566	△2,433	5,581
23年3月期	5,847	△7,292	2,838	4,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	785	42.6	2.8
24年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	950	33.2	3.2
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		31.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	1.6	1,500	△44.2	1,400	△46.4	1,600	△8.6	38.70
通期	56,000	5.3	4,600	0.7	4,500	1.9	3,200	11.8	77.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	48,290,173 株	23年3月期	48,290,173 株
24年3月期	6,945,027 株	23年3月期	6,937,032 株
24年3月期	41,349,223 株	23年3月期	41,360,685 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,972	6.5	2,812	18.7	2,852	20.7	1,892	36.7
23年3月期	42,235	△11.8	2,368	80.9	2,363	80.3	1,385	57.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	45.78	—
23年3月期	33.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
24年3月期	69,110	41.7	28,786	41.7	696.24			
23年3月期	68,031	40.1	27,265	40.1	659.32			

(参考) 自己資本 24年3月期 28,786百万円 23年3月期 27,265百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(リース取引関係)	31
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	41
(デリバティブ取引関係)	43
(退職給付関係)	44
(企業結合等関係)	46
(資産除去債務関係)	47

(賃貸等不動産関係)	48
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	54
(3) 株主資本等変動計算書	56
(4) 継続企業の前提に関する注記	59
(5) 重要な会計方針	59
(6) 表示方法の変更	61
(7) 追加情報	61
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	62
(貸借対照表関係)	62
(損益計算書関係)	62
(株主資本等変動計算書関係)	63
(リース取引関係)	63
(有価証券関係)	63
(税効果会計関係)	64
(企業結合等関係)	64
(資産除去債務関係)	65
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	65
6. その他	66
(1) 役員の変動	66
(2) 生産、受注及び販売の状況	67
(3) 主要製商品売上高 連結	68
(4) 新薬パイプラインの状況	69

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、531億69百万円(前期比7.5%増)となりました。利益につきましては、営業利益45億68百万円(前期比38.0%増)、経常利益44億17百万円(前期比39.8%増)、当期純利益28億61百万円(前期比55.3%増)となりました。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は12.2%(前期11.4%)となっております。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

(医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール[®]」は、海外におきましてはティロットス・ファーマ社(Tillotts Pharma AG、以下「Tillotts社」)の自販体制の推進による営業力強化により売上を拡大いたしました。さらに、国内におきましても、平成23年1月より長期処方が可能となったことを受け、市場浸透に一層注力した結果、売上を大きく拡大いたしました。また、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック[®]」も堅調に推移いたしました。一方、H₂受容体拮抗剤「アシノン[®]」などの製品は、市場競争の激化を受けて苦戦いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、309億22百万円(前期比6.7%増)となりました。

(コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

なかでも主力製品群である「コンドロイチン群」、滋養強壯剤「ヘパリーゼ[®]群」、植物性便秘薬「ウィズワン[®]群」において、テレビCMおよびそれに連動した店頭販売促進活動を積極的に実施いたしました。その結果、滋養強壯剤「ヘパリーゼ[®]群」、植物性便秘薬「ウィズワン[®]群」は大きく売上を拡大し、「コンドロイチン群」も堅調に推移いたしました。また、滋養強壯剤「ヘパリーゼ[®]群」におきましては、平成23年11月より新たな販売ルートであるコンビニエンスストア向け新製品として「ヘパリーゼ[®]W」(清涼飲料水)を発売いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、220億30百万円(前期比8.7%増)となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより2億16百万円(前期比6.5%減)となりました。

(研究開発の状況)

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、Tillotts社より導入した「Z-206（アサコール[®]）」は、協和発酵キリン株式会社と共同でクローン病を対象としたフェーズⅡを実施中であります。また、中国での開発につきましては、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅢを進めております。

日米欧3極で開発を進めております自社オリジナル品の「Z-338（予定製品名「アコファイド[®]）」につきましては、国内において前連結会計年度に実施した機能性ディスペプシアを適応症とした製造販売承認申請に対する審査が進行中です。また、欧州における開発につきましては、フェーズⅢ開始に向けた準備を進めております。

「Z-103（プロマック[®]）」につきましては、味覚障害を対象とした効能追加のフェーズⅢを実施しております。また、韓国SKケミカル社が胃潰瘍・胃炎治療剤として韓国で承認を取得した「プロマック[®]顆粒15%」につきましては、同国内での販売開始に向けて準備を進めております。

「Z-100（アンサー[®]）」につきましては、平成24年度での終了に向けて子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

「Z-360」につきましては、欧州において膵臓癌に対するフェーズⅠb／Ⅱaを終了し、フェーズⅡ開始に向けた準備を進めております。また、国内におきましても、アジア同時開発を念頭に臨床試験開始に向けた準備を進めております。テムリック株式会社より導入した肝細胞癌用剤「Z-208」につきましては、従来より進めてまいりましたフェーズⅠ／Ⅱを終了いたしました。試験結果を総合的に勘案し、次相試験には進まず開発を中止することといたしました。

独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」は、フェーズⅡを進めております。

さらに、経口リン酸塩製剤「Z-521（予定製品名「ホスリボン[®]）」は、原発性低リン血症性くる病を対象としたフェーズⅢを終了し、希少疾病用医薬品として指定を受けるとともに、製造販売承認申請を行いました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、Tillotts社より導入した「コルペルミン」をはじめ西洋ハーブ製剤の開発を進めるとともに、「ヘパリーゼ[®]W」、「新ウィズワン[®]」などの新製品を順次発売いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、53億8百万円（前期比0.5%増）となりました。

（生産物流の状況）

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。生産関連部門では、より高い品質の確保を目指すとともに原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流業務のアウトソーシングを実施する中、さらなる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度は「アサコール[®]」、「ヘパリーゼ[®]群」、「ウィズワン[®]群」等の主力製品の売上の伸びにより、埼玉、筑波両工場の生産実績が大きく増加し、ドリンクならびに錠剤の生産ラインはほぼフル稼働の状況となりました。今後とも上記製品群の生産増加が予想されるなか、効率的な生産体制の構築に一層注力してまいります。

②次期の見通し

平成25年3月期（平成24年度）の連結業績予想につきましては、売上高560億円（前期比5.3%増）、営業利益46億円（前期比0.7%増）、経常利益45億円（前期比1.9%増）、当期純利益32億円（前期比11.8%増）となる見込みです。

売上高

医療用医薬品事業におきましては、本年4月に実施された薬価改定による影響はあるものの、主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール[®]」の国内外における売上拡大等により、増収を見込んでおります。また、コンシューマーヘルスケア事業におきましても、「コンドロイチン群」、滋養強壮剤「ヘパリーゼ[®]群」、植物性便秘薬「ウィズワン[®]群」を中心に積極的な広告展開を予定しており、ゼリアブランドのさらなる認知度向上とともに売上拡大を見込んでおります。

利益

利益面におきましては、売上高の増加による増益を見込んでおりますが、研究開発投資をはじめ、アジア地域への事業展開に伴う先行投資、コンシューマーヘルスケア製品群の広告宣伝投資等による費用増により、わずかな伸びに止まる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は752億1百万円となり、前連結会計年度末対比14億22百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が272億23百万円で、前連結会計年度末対比20億55百万円の増加、固定資産が479億77百万円で、前連結会計年度末対比6億33百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なもの、現金及び預金の増加7億63百万円、受取手形及び売掛金の増加2億96百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加8億34百万円等であります。また、固定資産の増減の主なもの、有形固定資産の減少4億89百万円、無形固定資産の減少8億22百万円、投資その他の資産の増加6億77百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は447億6百万円となり、前連結会計年度末対比6億49百万円の減少となりました。その内訳は流動負債が248億26百万円で、前連結会計年度末対比51億63百万円の減少、固定負債が198億80百万円で、前連結会計年度末対比45億14百万円の増加となっております。流動負債の増減の主なもの、短期借入金の減少51億5百万円、1年内償還予定の社債の減少10億円、未払法人税等の増加6億95百万円等であります。また、固定負債の増減の主なもの、長期借入金の増加47億41百万円、社債の減少2億円であります。

当連結会計年度末の純資産は304億94百万円となり、前連結会計年度末対比20億71百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上28億61百万円、前期末および当中間期の配当の実施8億68百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億65百万円、為替換算調整勘定の減少5億9百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.0%上昇し、40.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比7億63百万円増加し、55億81百万円となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが25億66百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが24億33百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが60億28百万円のプラスであったためであります。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は、60億28百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比1億80百万円増）。これは、税金等調整前当期純利益の計上46億81百万円、減価償却費の計上24億91百万円、のれん償却額の計上6億72百万円、賞与引当金の増加3億5百万円、売上債権の増加3億67百万円、たな卸資産の増加8億92百万円、法人税等の支払い11億17百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は25億66百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比47億25百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出9億49百万円、無形固定資産の取得による支出4億45百万円、投資有価証券の取得による支出8億95百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は24億33百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比52億72百万円減）。これは、短期借入金の減少55億86百万円、長期借入れによる収入87億63百万円、長期借入金の返済による支出35億37百万円、社債の償還による支出12億円、配当金の支払い8億63百万円等によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。また、今後の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を利益配分の基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、柔軟かつ機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。

以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、前期に対して2円増配の1株当たり12円とする予定であります。これにより、中間配当11円を加えた年間配当は、前期に対して4円増配の1株当たり23円となる予定であります。

また、次期（平成25年3月期）の配当につきましては、1株当たり年間24円（中間12円、期末12円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価の引き下げが実施されます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要になります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

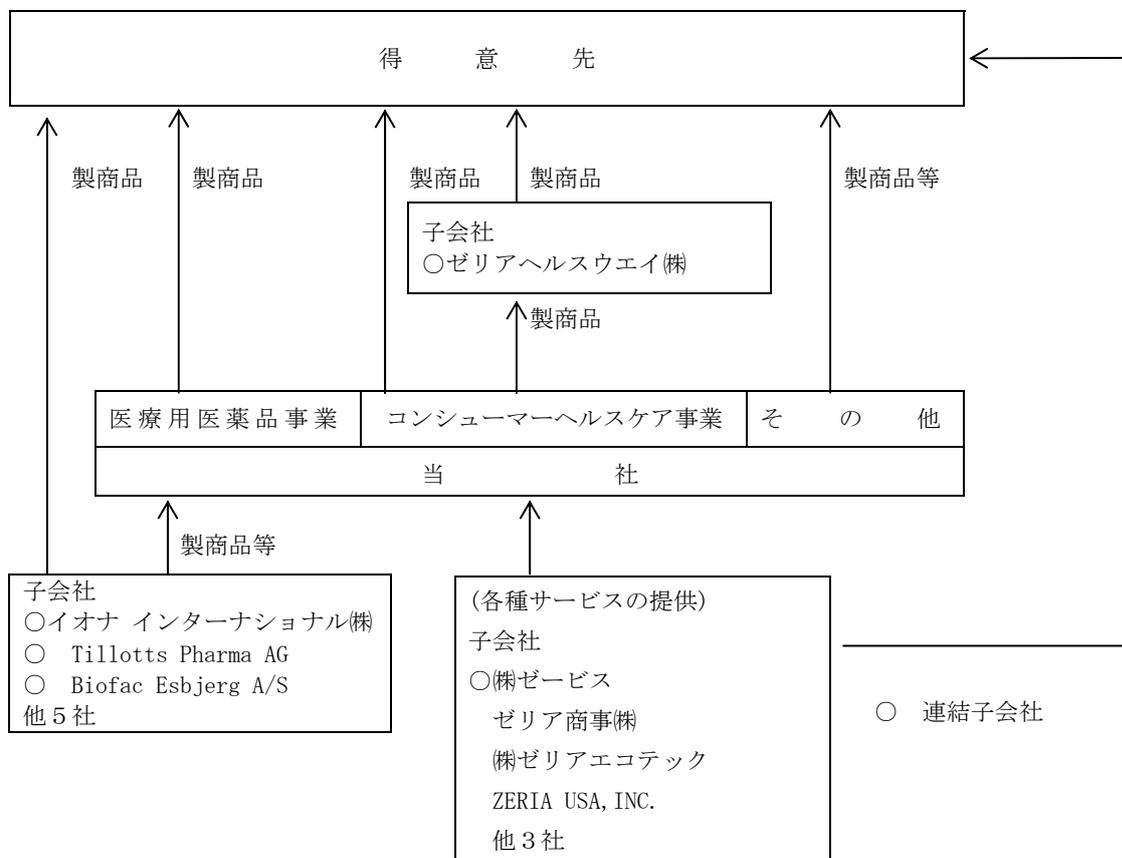
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- | | | |
|----------------|----|---|
| 医療用医薬品事業 | …… | 当社は医療用医薬品を製造・仕入並びに販売しております。Tillotts社は主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。 |
| コンシューマーヘルスケア事業 | …… | 当社はOTC医薬品及びセルフメディケーションに係る健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウェイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC.は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。イオナ インターナショナル(株)は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。バイオフアク・エスピアウ社(Biofac Esbjerg A/S、以下「Biofac Es社」)は医薬品原料の製造・販売を行っております。 |
| そ の 他 | …… | (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。 |

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業として、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた医薬品やセルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

また、社会規範と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、さらには供給する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めてまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が継続して推進されており、また、OTC医薬品市場におきましても、引き続き個人消費の低迷が予想され、今後も厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは平成23年度を起点とする3カ年の第7次中期経営計画をスタートさせました。本計画では、この3カ年を「グローバル企業としての基盤づくり」と位置付け、グループ全体の海外売上高の拡大に努めてまいります。また、「車の両輪」である医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業におきましては、経営資源の投入を積極的に行い、グループ全体の経営基盤の強化を図る計画としております。

医療用医薬品事業におきましては、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール[®]」の国内外における売上拡大と収益性の向上を推進いたします。とりわけ国内におきましては、「アサコール[®]」を経ロメサラジン製剤でトップの医薬品とすべく、市場構築に一層努めてまいります。また新薬の上市に向け、営業力の一層の強化のために、同事業の人員の増強を図ってまいります。

コンシューマーヘルスケア事業におきましては、関節痛内服薬市場でトップの地位を固めた「コンドロイチン群」や順調に売上を拡大している滋養強壮剤「ヘパリーゼ[®]群」、植物性便秘薬「ウィズワン[®]群」を中心に、引き続き積極的な広告宣伝投資を計画しており、売上拡大に努めてまいります。また、「ヘパリーゼ[®]群」、「ウィズワン[®]群」を「コンドロイチン群」に続くナショナルブランド品として育成し、業界内での地位向上を図ってまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して、「Z-338（予定製品名「アコファイド[®]）」をはじめとして海外における新薬開発を積極的に推進するとともに、導入品を含めた新薬パイプラインの一層の充実と強化に努めてまいります。また、スイッチOTC医薬品や西洋ハーブ製剤などを含めたコンシューマーヘルスケア製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

グローバル展開におきましては、Tillotts社及びBiofac Es社の運営管理強化と事業拡大を図るとともに、成長著しいアジア地域での当社製商品の販売や事業展開を本格化してまいります。また、コンドロイチンのバルクビジネスを積極的に展開し、Biofac Es社とのシナジーを高めてまいります。

さらには、国際会計基準（IFRS）の適用に向けた体制の構築、会社法、金融商品取引法などに対応した内部統制の運営強化を通じて、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,949,837	5,713,399
受取手形及び売掛金	12,309,222	12,605,946
商品及び製品	2,710,728	3,696,287
仕掛品	578,596	578,912
原材料及び貯蔵品	1,944,720	1,793,052
繰延税金資産	734,978	862,826
その他	1,966,657	1,994,322
貸倒引当金	△27,331	△21,443
流動資産合計	25,167,411	27,223,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,313,549	18,592,410
減価償却累計額	△11,618,740	△12,082,034
建物及び構築物（純額）	6,694,809	6,510,376
機械装置及び運搬具	11,999,242	11,967,921
減価償却累計額	△9,065,656	△9,354,625
機械装置及び運搬具（純額）	2,933,586	2,613,296
土地	11,563,927	11,561,618
建設仮勘定	66,735	1,629
その他	2,799,631	2,926,343
減価償却累計額	△2,520,917	△2,564,769
その他（純額）	278,713	361,574
有形固定資産合計	21,537,772	21,048,495
無形固定資産		
のれん	12,688,869	11,846,292
その他	1,241,044	1,261,602
無形固定資産合計	13,929,914	13,107,895
投資その他の資産		
投資有価証券	8,499,480	9,767,121
繰延税金資産	1,391,281	1,401,067
その他	3,318,988	2,718,684
貸倒引当金	△65,757	△65,402
投資その他の資産合計	13,143,992	13,821,470
固定資産合計	48,611,679	47,977,862
資産合計	73,779,090	75,201,165

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364,705	3,344,145
短期借入金	19,943,994	14,838,164
1年内償還予定の社債	1,200,000	200,000
未払法人税等	823,403	1,519,041
繰延税金負債	35,562	12,446
賞与引当金	1,078,077	1,377,199
返品調整引当金	137,817	112,917
売上割戻引当金	228,495	207,551
災害損失引当金	79,889	—
その他	3,097,971	3,214,623
流動負債合計	29,989,916	24,826,089
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	14,381,808	19,123,247
繰延税金負債	208,650	286,975
退職給付引当金	177,445	146,257
資産除去債務	71,761	72,395
その他	325,872	251,446
固定負債合計	15,365,539	19,880,320
負債合計	45,355,456	44,706,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	25,656,976	27,649,621
自己株式	△7,303,181	△7,312,575
株主資本合計	30,361,939	32,345,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,037,749	△1,472,509
繰延ヘッジ損益	15,115	4,664
為替換算調整勘定	△17,836	△527,524
その他の包括利益累計額合計	△2,040,471	△1,995,370
少数株主持分	102,165	144,934
純資産合計	28,423,633	30,494,755
負債純資産合計	73,779,090	75,201,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	49,482,197		53,169,587
売上原価	18,442,301		18,547,523	
売上総利益	31,039,896		34,622,064	
返品調整引当金戻入額	169,984		137,817	
返品調整引当金繰入額	137,817		112,917	
差引売上総利益	31,072,062		34,646,964	
販売費及び一般管理費	27,760,614		30,078,198	
営業利益	3,311,447		4,568,766	
営業外収益				
受取利息	6,636		8,665	
受取配当金	227,100		268,800	
出資金運用益	87,612		—	
その他	157,162		89,734	
営業外収益合計	478,511		367,199	
営業外費用				
支払利息	290,976		295,253	
シンジケートローン手数料	100,000		68,500	
為替差損	171,473		47,773	
その他	68,810		107,276	
営業外費用合計	631,260		518,802	
経常利益	3,158,699		4,417,162	
特別利益				
固定資産売却益	17,669		163	
投資有価証券売却益	—		32,172	
貸倒引当金戻入額	9,128		—	
受取補償金	—		250,000	
清算配当金	—		54,165	
特別利益合計	26,798		336,500	
特別損失				
固定資産売却損	—		1,743	
固定資産除却損	5,182		30,987	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63,834		—	
災害による損失	266,732		39,683	
貸倒損失	86,763		—	
特別損失合計	422,513		72,414	
税金等調整前当期純利益	2,762,984		4,681,249	
法人税、住民税及び事業税	1,146,370		1,837,829	
法人税等調整額	△217,699		△72,789	
法人税等合計	928,671		1,765,040	
少数株主損益調整前当期純利益	1,834,313		2,916,209	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,382		55,191	
当期純利益	1,842,695		2,861,017	

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,834,313	2,916,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△750,338	565,239
繰延ヘッジ損益	9,154	△10,450
為替換算調整勘定	△66,369	△522,110
その他の包括利益合計	△807,552	32,678
包括利益	1,026,760	2,948,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,042,097	2,906,118
少数株主に係る包括利益	△15,336	42,769

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,593,398	6,593,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
当期首残高	5,414,745	5,414,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
当期首残高	24,517,465	25,656,976
当期変動額		
剰余金の配当	△703,184	△868,372
当期純利益	1,842,695	2,861,017
当期変動額合計	1,139,510	1,992,645
当期末残高	25,656,976	27,649,621
自己株式		
当期首残高	△7,290,512	△7,303,181
当期変動額		
自己株式の取得	△12,668	△9,393
当期変動額合計	△12,668	△9,393
当期末残高	△7,303,181	△7,312,575
株主資本合計		
当期首残高	29,235,096	30,361,939
当期変動額		
剰余金の配当	△703,184	△868,372
当期純利益	1,842,695	2,861,017
自己株式の取得	△12,668	△9,393
当期変動額合計	1,126,842	1,983,251
当期末残高	30,361,939	32,345,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,287,411	△2,037,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△750,338	565,239
当期変動額合計	△750,338	565,239
当期末残高	△2,037,749	△1,472,509
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,960	15,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,154	△10,450
当期変動額合計	9,154	△10,450
当期末残高	15,115	4,664

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	41,578	△17,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,415	△509,688
当期変動額合計	△59,415	△509,688
当期末残高	△17,836	△527,524
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,239,872	△2,040,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△800,598	45,100
当期変動額合計	△800,598	45,100
当期末残高	△2,040,471	△1,995,370
少数株主持分		
当期首残高	—	102,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,165	42,769
当期変動額合計	102,165	42,769
当期末残高	102,165	144,934
純資産合計		
当期首残高	27,995,224	28,423,633
当期変動額		
剰余金の配当	△703,184	△868,372
当期純利益	1,842,695	2,861,017
自己株式の取得	△12,668	△9,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△698,432	87,870
当期変動額合計	428,409	2,071,121
当期末残高	28,423,633	30,494,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,762,984	4,681,249
減価償却費	2,316,380	2,491,791
のれん償却額	556,374	672,941
賞与引当金の増減額(△は減少)	154,502	305,640
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△32,166	△24,900
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	773	△20,943
災害損失引当金の増減額(△は減少)	79,889	△79,889
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,140	△31,188
受取利息及び受取配当金	△233,736	△277,465
支払利息	290,976	295,253
為替差損益(△は益)	△97	36,927
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32,172
売上債権の増減額(△は増加)	1,034,340	△367,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,185,810	△892,070
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,010,076	14,131
その他の流動資産の増減額(△は増加)	640,501	44,126
その他の流動負債の増減額(△は減少)	378,800	191,828
前払年金費用の増減額(△は増加)	173,477	155,977
その他	△333,851	△3,977
小計	6,969,023	7,159,877
利息及び配当金の受取額	234,011	277,514
利息の支払額	△295,206	△291,121
法人税等の支払額	△1,060,268	△1,117,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,847,559	6,028,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,109	△132,111
定期預金の払戻による収入	132,104	132,109
有形固定資産の取得による支出	△1,722,657	△949,084
無形固定資産の取得による支出	△269,811	△445,245
投資有価証券の取得による支出	△2,190,099	△895,146
投資有価証券の売却及び償還による収入	173,671	132,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,315,451	—
長期前払費用に係る支出	△4,167	△330,092
その他の支出	△54,258	△184,528
その他の収入	90,212	105,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,292,566	△2,566,631

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,015,365	△5,586,000
長期借入れによる収入	13,254,304	8,763,310
長期借入金の返済による支出	△2,486,744	△3,537,494
社債の償還による支出	△1,200,000	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△12,668	△9,393
配当金の支払額	△700,845	△863,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,838,680	△2,433,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,290	△264,731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,375,382	763,560
現金及び現金同等物の期首残高	3,442,345	4,817,728
現金及び現金同等物の期末残高	4,817,728	5,581,288

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 …………… 5社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス、イオナ インターナショナル(株)、Tillotts Pharma AG、Biofac Esbjerg A/S

(ロ) 主要な非連結子会社 …… ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG及びBiofac Esbjerg A/Sの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

…… 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし(リース資産を除く)平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

- ② 無形固定資産 …………… 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用 …………… 定額法

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

- 社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- ④ 売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

- ⑤ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG 及び Biofac Esbjerg A/S ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式

(7) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は207,954千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,370千円、繰延ヘッジ損益が201千円、法人税等調整額が216,526千円、それぞれ増加しております。

3. 退職給付引当金

当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、そのうち適格退職年金制度について平成24年1月1日より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	23,205,313千円	24,001,428千円
2. 担保に供している資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円
建物及び構築物	258,670千円	236,209千円
土地	236,787千円	236,787千円
計	620,457千円	597,996千円

上記資産のうち、現金及び預金(定期預金)は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保、建物及び構築物並びに土地は長期借入金47,298千円(1年内返済予定の長期借入金14,904千円を含む)及び未経過リース料41,204千円の担保に供しております。

3. 偶発債務	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	262,733千円	243,918千円
4. 非連結子会社の株式	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	157,631千円	158,469千円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(株ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	31,450,000千円	31,450,000千円
借入実行残高	12,949,000千円	10,863,000千円
差引額	18,501,000千円	20,587,000千円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取手形	－千円	59,427千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販売促進費	2,512,237千円	2,579,976千円
給料及び手当	5,976,957千円	6,164,822千円
賞与引当金繰入額	860,271千円	1,135,110千円
退職給付費用	695,353千円	744,006千円
研究開発費	5,281,187千円	5,308,468千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	5,281,187千円	5,308,468千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	4,083千円	－千円
機械装置及び運搬具	294千円	163千円
土地	13,291千円	－千円
計	17,669千円	163千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	2,775千円	14,998千円
機械装置及び運搬具	1,384千円	15,351千円
有形固定資産のその他	1,022千円	637千円
計	5,182千円	30,987千円

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
機械装置及び運搬具	－千円	1,743千円
計	－千円	1,743千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	618,206 千円
組替調整額	△37,350 千円
税効果調整前	580,856 千円
税効果額	△15,616 千円
その他有価証券評価差額金	565,239 千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	7,524 千円
組替調整額	△25,485 千円
税効果調整前	△17,960 千円
税効果額	7,509 千円
繰延ヘッジ損益	△10,450 千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△522,110 千円
その他の包括利益合計	32,678 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	-	-	48,290,173

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,924,148	12,884	-	6,937,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,884 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通 株式	330,928	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通 株式	372,256	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	413,531	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	-	-	48,290,173

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,937,032	7,995	-	6,945,027

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,995 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	413,531	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通 株式	454,841	11.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	496,141	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,949,837千円	5,713,399千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132,109千円	△132,111千円
現金及び現金同等物	<u>4,817,728千円</u>	<u>5,581,288千円</u>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円, 端数切捨表示)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,983,307	20,267,320	49,250,628	231,569	49,482,197	—	49,482,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	178	178	299,753	299,931	△299,931	—
計	28,983,307	20,267,499	49,250,807	531,322	49,782,129	△299,931	49,482,197
セグメント利益	5,029,704	2,713,468	7,743,173	132,502	7,875,676	△4,564,229	3,311,447
セグメント資産	26,676,666	22,023,913	48,700,579	3,943,193	52,643,773	21,135,316	73,779,090
その他の項目							
減価償却費	1,290,249	821,806	2,112,055	51,703	2,163,758	152,621	2,316,380
のれんの償却額	517,019	39,354	556,374	—	556,374	—	556,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	420,179	343,611	763,791	887,357	1,651,148	266,294	1,917,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△4,564,229千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理

費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額 21,135,316 千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円,端数切捨表示)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,922,371	22,030,766	52,953,137	216,450	53,169,587	—	53,169,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	138	138	382,056	382,195	△382,195	—
計	30,922,371	22,030,904	52,953,275	598,507	53,551,782	△382,195	53,169,587
セグメント利益	5,735,310	3,382,856	9,118,166	173,943	9,292,109	△4,723,343	4,568,766
セグメント資産	27,682,062	21,884,786	49,566,848	4,094,014	53,660,862	21,540,302	75,201,165
その他の項目							
減価償却費	1,388,910	855,488	2,244,398	69,046	2,313,445	178,346	2,491,791
のれんの償却額	517,019	155,921	672,941	—	672,941	—	672,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	651,215	570,932	1,222,147	202,892	1,425,040	320,224	1,745,265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△4,723,343 千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額 21,540,302 千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円,端数切捨表示)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	28,983,307	20,267,320	231,569	49,482,197

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円,端数切捨表示)

日本	その他	計
43,836,208	5,645,989	49,482,197

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・欧州、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円,端数切捨表示)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	30,922,371	22,030,766	216,450	53,169,587

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円,端数切捨表示)

日本	その他	計
46,662,767	6,506,820	53,169,587

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・欧州、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円,端数切捨表示)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	517,019	39,354	—	556,374
当期末残高	9,694,116	2,994,753	—	12,688,869

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円,端数切捨表示)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	517,019	155,921	—	672,941
当期末残高	9,177,097	2,669,195	—	11,846,292

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	428,958千円	534,960千円
売上割戻引当金	92,974千円	78,890千円
貸倒引当金	29,515千円	24,037千円
退職給付引当金	1,136,203千円	1,027,343千円
繰越欠損金	383,481千円	410,639千円
その他有価証券評価差額金	816,332千円	529,011千円
その他	987,271千円	818,821千円
繰延税金資産小計	3,874,738千円	3,423,704千円
評価性引当額	<u>△1,687,181千円</u>	<u>△1,180,170千円</u>
繰延税金資産合計	2,187,557千円	2,243,533千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△43,711千円	△59,328千円
海外子会社における割増償却費他	△245,662千円	△203,568千円
繰延ヘッジ損益	△10,369千円	△2,860千円
その他	<u>△5,766千円</u>	<u>△13,304千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△305,510千円</u>	<u>△279,061千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,882,046千円</u>	<u>1,964,472千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.54%	2.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.53%	△1.35%
評価性引当額	0.61%	2.00%
のれん償却額	8.19%	5.85%
住民税均等割	1.57%	0.94%
試験研究費特別税額控除	△7.86%	△7.09%
海外子会社の適用税率の差異	△12.82%	△10.94%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	4.63%
その他	<u>1.22%</u>	<u>0.01%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.61%</u>	<u>37.70%</u>

（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金および短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

（2）金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金および社債は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金および社債は特殊なものを除き、返済（償還）期間を3年～15年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、前述21ページ「4. 会計処理基準に関する事項（へ）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（3）金融商品に対するリスク管理体制

イ. 信用リスクについて

当社では営業本部内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、管理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、管理本部に属する各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスクについて

外貨建て営業債務については、経理部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。また、社債および長期借入金の金利変動リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎年度の役員会に担当取締役より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

ハ. 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行8行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結し、総枠で31,450,000千円の極度枠(平成23年3月末の使用残は12,949,000千円)を確保しております。

また、経理部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご覧ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,949,837	4,949,837	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,309,222	12,309,222	—
(3) 投資有価証券	8,151,133	8,151,133	—
資産計	25,410,193	25,410,193	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,364,705	3,364,705	—
(2) 短期借入金	19,943,994	19,943,994	—
(3) 1年内償還予定の社債	1,200,000	1,200,000	—
(4) 未払法人税等	823,403	823,403	—
(5) 社債	200,000	200,000	—
(6) 長期借入金	14,381,808	14,270,093	△ 111,715
負債計	39,913,912	39,802,196	△ 111,715
デリバティブ取引(*)	25,485	25,485	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示すものとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	262,962
投資事業組合	85,384
合計	348,347

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,949,837	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,309,222	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	3,000	—	7,000	—
合計	17,262,059	—	7,000	—

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,200,000	200,000	—	—	—	—
長期借入金	3,284,994	3,250,448	2,250,448	2,342,757	2,967,224	3,570,931
合計	4,484,994	3,450,448	2,250,448	2,342,757	2,967,224	3,570,931

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金および短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金および社債は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金および社債は特殊なものを除き、返済(償還)期間を3年~15年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、前述21ページ「4. 会計処理基準に関する事項 (へ)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

イ. 信用リスクについて

当社では営業本部内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、管理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、管理本部に属する各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスクについて

外貨建て営業債務については、経理部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。また、社債および長期借入金の金利変動リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎年度の役員会に担当取締役より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

ハ. 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行8行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結し、総枠で31,450,000千円の極度枠(平成24年3月末の使用残は10,863,000千円)を確保しております。

また、経理部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご覧ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,713,399	5,713,399	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,605,946	12,605,946	—
(3) 投資有価証券	9,476,591	9,476,591	—
資産計	27,795,936	27,795,936	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,344,145	3,344,145	—
(2) 短期借入金	14,838,164	14,838,164	—
(3) 1年内償還予定の社債	200,000	200,000	—
(4) 未払法人税等	1,519,041	1,519,041	—
(5) 長期借入金	19,123,247	19,031,177	△ 92,069
負債計	39,024,598	38,932,528	△ 92,069
デリバティブ取引(*)	7,524	7,524	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示すものとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	263,800
投資事業組合	26,729
合計	290,529

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,713,399	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,605,946	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	7,000	—
合計	18,319,345	—	7,000	—

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,765,164	2,763,168	2,879,624	3,623,806	7,533,170	2,323,479
合計	3,965,164	2,763,168	2,879,624	3,623,806	7,533,170	2,323,479

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,755,688	1,431,776	323,912
	(2) 債券 国債・地方債	7,483	7,089	393
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,763,171	1,438,866	324,305
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,384,921	8,616,663	△2,231,741
	(2) 債券 国債・地方債	3,039	3,077	△37
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,387,961	8,619,740	△2,231,779
合計		8,151,133	10,058,607	△1,907,473

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,330千円)及び投資事業組合出資金(同85,384千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,278,074	1,698,220	579,854
	(2) 債券			
	国債・地方債	7,564	7,089	475
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,285,639	1,705,309	580,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,190,951	9,089,505	△1,898,554
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,190,951	9,089,505	△1,898,554
合 計		9,476,591	10,794,815	△1,318,224

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105,330 千円)及び投資事業組合出資金(同 26,729 千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	132,235	32,172	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	132,235	32,172	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	467,564	—	493,049
合計			467,564	—	493,049

(注) 時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	126,141	—	133,871
	スイスフラン		173,223	—	173,017
合計			299,364	—	306,889

(注) 時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社の、Tillotts Pharma AGは確定給付型の年金制度を設けており、Biofac Esbjerg A/Sは確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

①退職給付債務	△11,387,425千円
②年金資産	10,313,910千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,073,515千円
④未認識数理計算上の差異	2,489,984千円
⑤未認識過去勤務債務	－千円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	1,416,469千円
⑦前払年金費用	1,593,915千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△177,445千円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

①勤務費用	546,624千円
②利息費用	212,262千円
③期待運用収益	△149,864千円
④過去勤務債務の費用処理額	△20,351千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	308,862千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	897,532千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.7%
③期待運用収益率	2.5%

(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)

④過去勤務債務の額の処理年数	10年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、そのうち適格退職年金制度について平成24年1月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社の、Tillotts Pharma AGは確定給付型の年金制度を設けており、Biofac Esbjerg A/Sは確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

①退職給付債務	△11,951,951千円
②年金資産	10,969,667千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△982,284千円
④未認識数理計算上の差異	2,425,993千円
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△163,706千円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	1,280,002千円
⑦前払年金費用	1,426,260千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△146,257千円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

①勤務費用	594,225千円
②利息費用	215,585千円
③期待運用収益	△144,603千円
④過去勤務債務の費用処理額	△4,197千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	267,531千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	928,542千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.7%
③期待運用収益率	2.5%

(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)

④過去勤務債務の額の処理年数	10年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Biofac Esbjerg A/S

事業の内容 医薬品原料の製造・販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

品質に優れたコンドロイチン原料の安定調達の確保とバルクビジネスへの進出による当社グループの「コンドロイチン事業」の一層の拡大を図るために実施したものであります。

(3) 企業結合日

平成22年9月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Biofac Esbjerg A/S

(6) 取得した議決権比率

85%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社のコンシューマーヘルスケア事業では、近年、注目を集めているコンドロイチンを1959年という極めて早い時期に医薬品として市場に送り出し、経営資源を重点的に投入し市場拡大に努めてまいりました。

Biofac Esbjerg A/Sは、医薬品やサプリメントに使用されるコンドロイチン原料の専門メーカーで、独自に開発した製造技術により高品質のコンドロイチン原料を製造しており、当社グループにとって、コンドロイチン原料の重要な調達先です。また、同社は、コンドロイチン原料をアメリカを始め世界に供給しています。

この度のBiofac Esbjerg A/Sの子会社化は、当社グループのコンドロイチン事業の成長戦略に必要な、コンドロイチン原料の安定調達の確保に欠かせないものであり、バルクビジネスへの進出においても有益なものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする取得	3,505,048千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	181,370千円
取得原価		3,686,418千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,202,222 千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	852,404 千円
<u>固定資産</u>	<u>430,716 千円</u>
<u>資産合計</u>	<u>1,283,120 千円</u>
流動負債	343,252 千円
<u>固定負債</u>	<u>156,520 千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>499,773 千円</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額（のれん償却後）及びその算定方法

売上高	171,483 千円
営業利益	67,507 千円
経常利益	68,580 千円
当期純利益	922 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上されているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社の埼玉工場及び筑波工場等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から50年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
期首残高(注)	71,140千円	71,761千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	620千円	634千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	－千円
その他増減額(△は減少)	－千円	－千円
期末残高	71,761千円	72,395千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,826,135	62,382	2,888,517	3,038,720

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定業者の評価に基づく金額であります。

(注) 3. 当連結会計年度増加額は、一部の賃貸等不動産への改修工事の実施による簿価の増加と自社グループ外企業の入居による賃貸スペースの増加に伴うものであります。

(注) 4. 当連結会計年度末残高には、売却予定の不動産及び将来自社グループにて利用予定の不動産(計1,821,725千円)を含めております。

(注) 5. 平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業損益は70,507千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。)であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,888,517	△17,600	2,870,917	2,986,161

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注）2. 当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定業者の評価に基づく金額であります。

（注）3. 当連結会計年度減少額は、減価償却の実施に伴うものであります。

（注）4. 当連結会計年度末残高には、売却予定の不動産及び将来自社グループにて利用予定の不動産（計1,815,667千円）を含めております。

（注）5. 平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業損益は75,285千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。）であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	684円87銭	1株当たり純資産額	734円06銭
1株当たり当期純利益	44円55銭	1株当たり当期純利益	69円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,423,633	30,494,755
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	102,165	144,934
(うち少数株主持分)	(102,165)	(144,934)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,321,468	30,349,820
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,937,032	6,945,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,353,141	41,345,146

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
	連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,842,695
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,842,695	2,861,017
普通株式の期中平均株式数(株)	41,360,685	41,349,223

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,011	1,458,175
受取手形	327,859	375,628
売掛金	10,919,803	11,529,830
商品及び製品	2,270,882	3,254,612
仕掛品	592,885	625,905
原材料及び貯蔵品	1,597,686	1,542,078
前渡金	755,533	307,055
前払費用	139,032	184,519
繰延税金資産	658,251	765,169
その他	325,211	361,079
貸倒引当金	△25,332	△21,443
流動資産合計	19,279,825	20,382,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,915,195	14,010,919
減価償却累計額	△9,106,650	△9,446,952
建物（純額）	4,808,544	4,563,967
構築物	1,134,117	1,139,913
減価償却累計額	△1,015,637	△1,031,868
構築物（純額）	118,479	108,044
機械及び装置	10,332,529	10,318,019
減価償却累計額	△7,843,467	△8,164,143
機械及び装置（純額）	2,489,062	2,153,876
車両運搬具	48,729	48,371
減価償却累計額	△46,886	△45,893
車両運搬具（純額）	1,842	2,477
工具、器具及び備品	2,423,420	2,471,691
減価償却累計額	△2,216,917	△2,236,976
工具、器具及び備品（純額）	206,503	234,714
土地	8,658,086	8,658,086
建設仮勘定	66,735	1,629
有形固定資産合計	16,349,254	15,722,795
無形固定資産		
商標権	311,870	543,887
特許権	152,392	97,547
ソフトウェア	591,515	501,752
その他	173,998	103,593
無形固定資産合計	1,229,777	1,246,780

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,163,960	9,368,684
関係会社株式	18,379,117	18,379,117
破産更生債権等	19,817	16,996
長期前払費用	1,171,433	761,797
繰延税金資産	1,304,891	1,328,347
敷金及び保証金	463,475	499,751
前払年金費用	1,535,067	1,268,823
その他	170,113	169,904
貸倒引当金	△34,803	△34,833
投資その他の資産合計	31,173,073	31,758,591
固定資産合計	48,752,104	48,728,167
資産合計	68,031,930	69,110,778
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,648,230	1,506,857
買掛金	1,245,901	1,591,525
短期借入金	16,200,000	10,600,000
1年内返済予定の長期借入金	3,113,000	3,592,000
1年内償還予定の社債	1,200,000	200,000
未払金	1,755,841	1,976,193
未払費用	339,372	471,541
未払法人税等	539,518	919,764
未払消費税等	154,024	128,317
預り金	100,093	125,076
賞与引当金	875,787	1,174,900
返品調整引当金	129,055	102,497
売上割戻引当金	228,495	207,551
災害損失引当金	64,755	—
その他	24,190	22,014
流動負債合計	27,618,266	22,618,241
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	12,712,741	17,493,651
資産除去債務	71,761	72,395
その他	164,156	140,202
固定負債合計	13,148,658	17,706,249
負債合計	40,766,925	40,324,490

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	17,255	17,255
資本剰余金合計	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	21,359,000	22,059,000
繰越利益剰余金	1,538,037	1,862,488
利益剰余金合計	24,545,386	25,569,838
自己株式	△7,303,181	△7,312,575
株主資本合計	29,250,349	30,265,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,000,460	△1,483,783
繰延ヘッジ損益	15,115	4,664
評価・換算差額等合計	△1,985,345	△1,479,119
純資産合計	27,265,004	28,786,288
負債純資産合計	68,031,930	69,110,778

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,493,539	8,892,444
製品売上高	32,742,453	36,079,687
売上高合計	42,235,993	44,972,132
売上原価		
期首商品たな卸高	877,773	587,556
期首製品たな卸高	1,928,670	1,470,645
当期商品仕入高	5,179,929	5,136,474
当期製品製造原価	11,128,775	13,731,800
合計	19,115,149	20,926,476
期末商品たな卸高	587,556	685,136
期末製品たな卸高	1,470,645	2,294,260
他勘定振替高	274,407	207,037
売上原価合計	16,782,540	17,740,042
売上総利益	25,453,453	27,232,090
返品調整引当金戻入額	159,754	129,055
返品調整引当金繰入額	129,055	102,497
差引売上総利益	25,484,152	27,258,648
販売費及び一般管理費	23,115,640	24,446,119
営業利益	2,368,511	2,812,528
営業外収益		
受取利息	676	573
受取配当金	342,089	359,993
その他	123,204	102,006
営業外収益合計	465,970	462,572
営業外費用		
支払利息	253,015	255,400
シンジケートローン手数料	100,000	68,500
出資金運用損	37,215	46,815
その他	80,983	51,851
営業外費用合計	471,214	422,567
経常利益	2,363,267	2,852,533
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32,172
貸倒引当金戻入額	478	—
受取補償金	—	250,000
特別利益合計	478	282,172

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5,042	9,383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63,834	—
災害による損失	249,638	42,695
特別損失合計	318,515	52,078
税引前当期純利益	2,045,230	3,082,627
法人税、住民税及び事業税	857,706	1,309,041
法人税等調整額	△197,605	△119,238
法人税等合計	660,101	1,189,802
当期純利益	1,385,128	1,892,824

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,593,398	6,593,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,397,490	5,397,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金		
当期首残高	17,255	17,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,255	17,255
資本剰余金合計		
当期首残高	5,414,745	5,414,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,648,349	1,648,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,759,000	21,359,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	700,000
当期変動額合計	600,000	700,000
当期末残高	21,359,000	22,059,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,456,093	1,538,037
当期変動額		
別途積立金の積立	△600,000	△700,000
剰余金の配当	△703,184	△868,372
当期純利益	1,385,128	1,892,824
当期変動額合計	81,943	324,451
当期末残高	1,538,037	1,862,488

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	23,863,442	24,545,386
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△703,184	△868,372
当期純利益	1,385,128	1,892,824
当期変動額合計	681,943	1,024,451
当期末残高	24,545,386	25,569,838
自己株式		
当期首残高	△7,290,512	△7,303,181
当期変動額		
自己株式の取得	△12,668	△9,393
当期変動額合計	△12,668	△9,393
当期末残高	△7,303,181	△7,312,575
株主資本合計		
当期首残高	28,581,074	29,250,349
当期変動額		
剰余金の配当	△703,184	△868,372
当期純利益	1,385,128	1,892,824
自己株式の取得	△12,668	△9,393
当期変動額合計	669,275	1,015,057
当期末残高	29,250,349	30,265,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,294,779	△2,000,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△705,681	516,676
当期変動額合計	△705,681	516,676
当期末残高	△2,000,460	△1,483,783
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,960	15,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,154	△10,450
当期変動額合計	9,154	△10,450
当期末残高	15,115	4,664
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,288,819	△1,985,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△696,526	506,225
当期変動額合計	△696,526	506,225
当期末残高	△1,985,345	△1,479,119

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,292,255	27,265,004
当期変動額		
剰余金の配当	△703,184	△868,372
当期純利益	1,385,128	1,892,824
自己株式の取得	△12,668	△9,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△696,526	506,225
当期変動額合計	△27,250	1,521,283
当期末残高	27,265,004	28,786,288

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
原材料・半製品	月別総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
未着品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械 及 び 装 置</td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建	物	3～50年	機	械 及 び 装 置	2～8年
建	物	3～50年					
機	械 及 び 装 置	2～8年					
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。						
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。						
長期前払費用	定額法						

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 …………… 当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金 …………… 従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (3)返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- (4)売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して、当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
- (5)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

（6）表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「出資金運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた118,198千円は、「出資金運用損」37,215千円、「その他」80,983千円として組み替えております。

（7）追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は213,442千円減少し、その他有価証券評価差額金が23千円、繰延ヘッジ損益が201千円、法人税等調整額が213,667千円、それぞれ増加しております。

3. 退職給付引当金

当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、そのうち適格退職年金制度について平成24年1月1日より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債	(前事業年度)	(当事業年度)
売掛金	1,356,641千円	1,517,290千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度)	(当事業年度)
	20,229,559千円	20,925,834千円
3. 担保に供している資産	(前事業年度)	(当事業年度)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円
本資産は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保に供しております。		
4. 偶発債務	(前事業年度)	(当事業年度)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	262,733千円	243,918千円
㈱ゼービス借入債務保証	2,133,820千円	2,148,716千円
計	2,396,553千円	2,392,634千円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
当座貸越極度額及び		
貸出コミットメントの総額	31,150,000千円	31,150,000千円
借入実行残高	12,700,000千円	10,600,000千円
差引額	18,450,000千円	20,550,000千円

6. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
受取手形	一千円	55,698千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に係る注記	(前事業年度)	(当事業年度)
受取配当金	186,519千円	139,400千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(前事業年度)	(当事業年度)
販売促進費	2,098,486千円	2,112,450千円
荷造運搬費	1,093,826千円	1,156,203千円
広告宣伝費	1,451,927千円	1,757,107千円
給料及び手当	5,055,073千円	5,000,232千円
賞与引当金繰入額	663,332千円	921,182千円
退職給付費用	609,269千円	566,015千円
旅費交通費	982,651千円	999,669千円
賃借料	897,956千円	915,309千円
減価償却費	954,935千円	1,010,753千円
研究開発費	4,299,528千円	4,334,564千円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額		
	(前事業年度)	(当事業年度)
	4,299,528千円	4,334,564千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
	(前事業年度)	(当事業年度)
建物	1,271千円	6,910千円
構築物	1,504千円	465千円
機械及び装置	1,299千円	1,618千円
車輛運搬具	84千円	11千円
工具器具及び備品	882千円	377千円
計	5,042千円	9,383千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,924,148	12,884	—	6,937,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	12,884 株
-----------------	----------

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,937,032	7,995	—	6,945,027

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,995 株
-----------------	---------

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 18,379,117千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 18,379,117千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	403,843千円	509,470千円
売上割戻引当金	92,974千円	78,890千円
貸倒引当金	16,920千円	13,142千円
退職給付引当金	1,064,000千円	1,071,918千円
その他の有価証券評価差額金	816,332千円	529,011千円
その他	521,253千円	530,057千円
繰延税金資産小計	2,915,325千円	2,732,491千円
評価性引当額	<u>△937,857千円</u>	<u>△635,785千円</u>
繰延税金資産合計	1,977,467千円	2,096,705千円
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金	△3,954千円	△328千円
繰延ヘッジ損益	<u>△10,369千円</u>	<u>△2,860千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△14,324千円</u>	<u>△3,188千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,963,143千円</u>	<u>2,093,517千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.03%	4.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.75%	△3.59%
評価性引当額	0.84%	0.01%
住民税均等割	2.08%	1.41%
試験研究費特別税額控除	△10.61%	△10.77%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	6.93%
その他	<u>△1.00%</u>	<u>△0.50%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.28%</u>	<u>38.60%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表「連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

埼玉工場及び筑波工場等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から50年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	(前事業年度)	(当事業年度)
期首残高(注)	71,140千円	71,761千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	620千円	634千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	－千円
その他増減額(△は減少)	－千円	－千円
期末残高	71,761千円	72,395千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	659円32銭	1株当たり純資産額	696円24銭
1株当たり当期純利益	33円49銭	1株当たり当期純利益	45円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,265,004	28,786,288
普通株式に係る純資産額(千円)	27,265,004	28,786,288
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,937,032	6,945,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,353,141	41,345,146

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,385,128	1,892,824
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,385,128	1,892,824
普通株式の期中平均株式数(株)	41,360,685	41,349,223

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成24年6月28日予定)

① 新任取締役候補及び選任後の委嘱

氏名	新役職	現役職
林 恭弘	取締役医薬営業本部長	医薬営業本部長
蟹口 昭宏	取締役コンシューマーヘルスケア営業本部長	コンシューマーヘルスケア営業本部長

② 退任予定取締役

小野 宏 (現 取締役 医薬営業本部学術教育担当)

橋本 暢仁 (現 取締役経理部長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	25,640,116	23.8
コンシューマーヘルスケア事業	21,161,049	18.8
報告セグメント計	46,801,165	21.5
その他	—	—
合計	46,801,165	21.5

(注) 1. 金額は正味販売価格換算で表示しております。

(注) 2. 金額は消費税等抜きで表示しております。

②受注実績

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

③商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	3,412,352	△5.2
コンシューマーヘルスケア事業	1,720,726	10.4
報告セグメント計	5,133,078	△0.5
その他	—	—
合計	5,133,078	△0.5

(注) 1. 金額は実際仕入額で表示しております。

(注) 2. 金額は消費税等抜きで表示しております。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	30,922,371	6.7
コンシューマーヘルスケア事業	22,030,766	8.7
報告セグメント計	52,953,137	7.5
その他	216,450	△6.5
合計	53,169,587	7.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(注) 2. 金額は消費税等抜きで表示しております。

(3) 主要製商品売上高 連結

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	期 別		増 減 (△) 比 (%)
	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
1. 医療用医薬品事業	28,983	30,922	6.7
アサコール®	6,659	10,248	53.9
アシノン®錠75mg・150mg	5,891	5,697	△3.3
プロマック®顆粒15%・D錠75	5,349	5,370	0.4
マーズレン®-S顆粒・ES錠	4,145	3,711	△10.5
新レシカルボン®坐剤	856	887	3.6
アビテン®	731	693	△5.1
ペオン®錠80	689	603	△12.5
ランデル®錠10・20・40	606	511	△15.7
その他	4,053	3,199	△21.1
2. コンシューマーヘルスケア事業	20,267	22,030	8.7
コンドロイチン群	7,420	7,475	0.7
ヘパリーゼ®群	2,152	2,697	25.3
ウィズワン®群	1,230	1,491	21.2
ハイゼリー®B群	656	634	△3.3
ドルマイシン®・ドルマイコーチ®軟膏	518	538	3.9
その他	8,289	9,193	10.9
3. その他の事業	231	216	△6.5
合 計	49,482	53,169	7.5

(4) 新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

1) 消化器系分野

(平成24年5月15日現在)

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-338/ アコチアミド	共同開発 (アステラス製薬)	機能的ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品 予定製品名 アコファイド®
フェーズⅢ	Z-103/ ボラブレジンク	自社	味覚障害 プロマック® 効能追加	亜鉛補充	導入品
フェーズⅡ	Z-206/ メサラジン	共同開発 (協和発酵キリン)	クローン病 アサコール® 効能追加	pH依存型放出調整製剤	自社 (Gr) 品
フェーズⅠ 準備中	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品 アジア同時開発

2) その他の分野

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-521	自社	くる病・骨軟化症を伴う 低リン血症	リン酸補充 未承認薬開発支援対象 希少疾病用医薬品	自社品 予定製品名 ホスリボン®
フェーズⅢ 追加試験	Z-100	自社	子宮頸癌 アンサー® 効能追加	免疫調節作用	自社品
フェーズⅡ	Z-207	自社	アレルギー性鼻炎	粘膜組織凝固・収縮作用 エタノール・ステロイド配合剤	導入品

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
承認 (韓国)	Z-103/ ボラブレジンク	導出 (SK Chemicals)	胃炎・胃潰瘍 プロマック®	胃粘膜保護作用	導入品
フェーズⅢ (中国)	Z-206/ メサラジン	共同開発 (Tillotts Pharma)	潰瘍性大腸炎 アサコール®	pH依存型放出調整製剤	自社 (Gr) 品
フェーズⅢ準備中 (欧州)	Z-338/ アコチアミド	自社	機能的ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ終了 (北米)	Z-338/ アコチアミド	自社	機能的ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ準備中 (欧州, アジア)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品

自社 (Gr) 品 : 自社グループオリジナル品